

移転・解体費支援もない

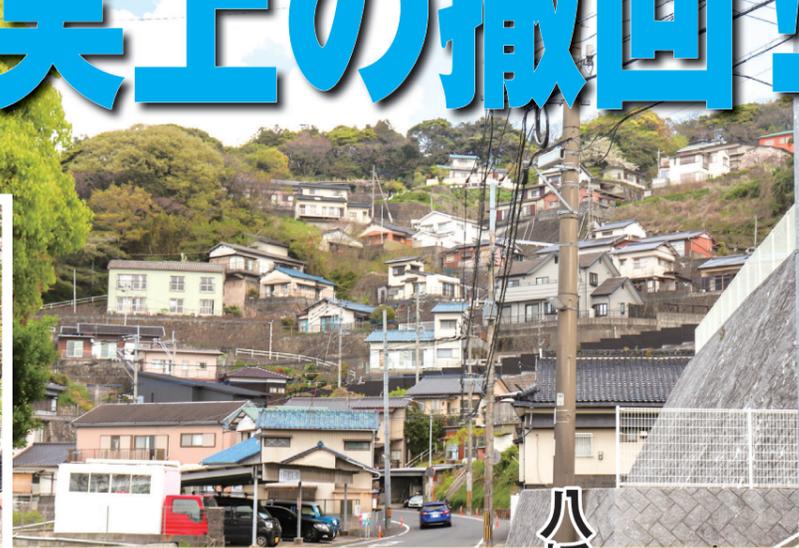
区域区分  
見直し

# 全区で事実上の撤回!

死亡者急増で  
緊急申し入れ 18回目



八幡東区の対象地域を視察する市議団=4月12日



## 八幡東区を現地視察

北九州市が強引に進めてきた「区域区分」の見直しで、市は4月21日、八幡東区に続き他の6区でも「大幅な見直し案」を発表しました。事実上の白紙撤回であり、市民の声と運動が市政を大きく動かしたことになります。

この結果、対象の建物数は見直し前の約1万8000棟から約3155棟(2%)に激減しました。これに先立って4月12日、党市議団は先行的に修正案が出された八幡東区を住民の案内で現地視察をしました。

コロナ  
対策

## 死亡者が急増した教訓に学び 第7波の感染拡大対策を

北九州市議団は4月15日、死亡者が急増した第6波の教訓に学び、市民の命を守るための対策に早急に取り組むよう、北橋健治市長らに申し入れました。コロナ感染に関わる申し入れはこれで18回目です。

北九州市では2月に入り、病床使用率が約80%に達し、自宅療養者も一時44000人を突破。2、3月の死亡者は145人に達しました。申し入れでは、こうした状況を繰り返してはならないとして、大型連休も視野に入れた対策-PCR等検査の拡充、ワクチン接種の安心・迅速な実施、保健所の体制拡充と医療体制の抜本的な強化に早急に取り組むことを改めて強く求めました。

気候危機  
打開へ

	2022～2030年		2031年～2050年	
	平均投資額 (億円)/年	雇用(人)	平均投資額 (億円)/年	雇用(人)
省エネ、再エネ設備投資	710	4400	2240	12100
省エネによる光熱費削減分を他の投資や消費に	450	3600	160	1300
地元再エネ売電または自家消費の利益分を他の投資や消費に	90	700	140	1100
合計	1240	8800	2530	14500

※2022年から2030年までの9年間は、毎年1240億円の平均投資を生み出し、31年から50年までの20年間で、毎年2530億円の投資を創出する。また、30年までの9年間は、毎年8800人の雇用を確保し、50年までの20年間で、14500人の雇用を確保する。投資総額は約6.2兆円にのぼる(研究者の試算)

## 市民の声が市政を動かした

行政区	建物数	見直しの結果
門司	約6200棟	→ 約60棟
小倉北	約1100棟	→ 約5棟
小倉南	約600棟	→ 約5棟
若松	約3200棟	→ 約35棟
八幡東	約5400棟	→ 約190棟
八幡西	約1300棟	→ 約10棟
戸畑	約200棟	→ 約10棟
7区合計	約18000棟	→ 約315棟

## 全会派 13 議員が質問

2月議会では、5つの会派すべてが区域区分問題を取り上げ、計13人が質問しました。ベテラン議員も「これだけの議員が同じテーマで質問するのはかつてない」と驚きの声を上げます。また、共産党の山内議員の質問で、市幹部が国交省を訪れ、移転の支援策などについて聞き取りをしていた事実も明らかになりました。

## 6700人の署名

「北九州市民の会」などが取り組んでいた区域区分の白紙撤回を求める署名が6700人余から寄せられました。共産党市議団は3月7日、集まった署名簿を議会事務局に手渡しました。



署名を提出する共産党市議団=3月7日

## 区域区分見直しの経過

- 2019年12月 北九州市、区域区分見直しの基本方針を策定。八幡東区の見直し候補地を発表
- 2021年1月14日 共産党市議団 区域区分計画の白紙撤回を求め、北橋市長に申し入れ
- 3月 八幡東区以外の6区の「見直し候補地」を公表。対象人口、棟数は約3万5200人、約18000棟に
- 6月議会 山内議員、区域区分の白紙撤回とともに、住民の意向と実態を踏まえた街づくりを求める
- 9月4日 市民の会、「区域区分問題第1回懇談会」を開催。31人が出席、地域の取り組みを意見交換
- 12月26日 市民の会「第2回区域区分見直し交流会」を開催。各地で白紙撤回を求める署名を集めることを確認。
- 2022年2月9日 北九州市、八幡東区見直し候補地の修正案発表。面積で70%減、棟数で95%減(約190棟)に。
- 4月21日 北九州市、八幡東区以外の6区について大幅修正案を発表

## 区域区分見直しとは

斜面地等の市街化区域を新たな建築ができない市街化調整区域に見直すもの。当初案で対象となった建物数は約1万8000棟。人口は約3万5200人。補償も支援策もなく対象となった地域の建物の資産価値が激減。市民の怒りが急速に広がり、市は大幅な見直しを迫られています。

## 省エネ、再エネへの転換で

### 2050年までの投資総額は約6.2兆円に

北九州市はCO2を年間1547万トン(2017年度)を排出していますが、その65%を産業部門が占めています。一方、福岡市は産業部門は8%に過ぎません。産業部門の対策を進めることが北九州の大きな課題です。気候変動研究者の試算によれば、2050年までの北九州市における累積投資額と消費は総計62兆円に及

び、2030年までは年平均8800人、2030年以降は年平均14500人の雇用を生み出すとしています。市議団は、新技術に依存することなく、断熱化などの住宅リフォーム事業の復活や省エネ機器の普及、また地元企業が主体となって受注することで、地域経済効果が発揮されると主張しています。

北九州の明日が変わる

省エネ・住宅リフォーム 共産党市議団提言 研究者が試算

# 北九州市民と共に ウクライナ人道支援



ロシアによるウクライナ侵略を非難し、  
恒久平和を求める決議 **全会一致で可決**



北九州市議会は3月4日の本会議で「ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議」を全議員の起立で可決しました。日本共産党北九州市議団が申し入れていたものです。

決議は、ロシアの行動は、武力行使を禁じた国際法及び、国連憲章に違反し、世界の安全保障と国際秩序を脅かす侵略であり、断じて認められないと批判。攻撃の即時停止、撤収を強く求めるとともに、プーチン大統領の核使用を前提とするかのような発言についても「言語道断であり、唯一の被爆国として非難する」としています。

そして政府に対して、ウクライナの平和を速やかに取り戻し、恒久平和を実現するため、国際社会と連携し平和的に対応することを強く求めています。

## 市議会と市が募金呼びかけ 市も精一杯支援したい

3月24日、ロシア軍の侵攻が続くウクライナを支援するため、市長と市幹部職員、各会派の議員の約100人がJR小倉駅前と黒崎駅前に並び、通行する市民に支援と募金の協力を呼びかけました。



小倉駅前



黒崎駅前

仕事帰りの人や帰宅途中の高校生が「早く戦争をやめてほしい」と願いを込めながら、快く募金をしてくれました。

## 共産党市議団が小倉駅前でリレートーク 『戦争反対』の声大きく

3月25日、日本共産党市議団全員でJR小倉駅前に立ち、ウクライナへの人道支援の協力を訴えました。



横断幕を掲げて訴える市議団

リレートークで、「どんな理由があっても戦争はしてはいけない、突然奪われた命や日常は取り戻せない」などと呼びかけました。杖を脇に挟んでバックを開ける高齢の女性、財布中の小銭を全部入れてくれた学生、お母さんから受け取ったお金を握りしめて駆け寄る子など、多くの方のご協力が寄せられ、1時間程で、7万4945円の募金が集まりました。お預かりした募金は「国連高等弁務官事務所」に送りました。たくさんのご協力ありがとうございました。

## 3月議会 意見書・決議に対する 会派賛否表

	日本共産党	自民党	公明党	北九州ハートフル	自民の会	日本維新の会	結果
本土復帰50年を迎えるに当たり、普天間基地の無条件返還及び辺野古新基地建設中止を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
軍事的対応ではなく、憲法に基づく平和外交を推進することを求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
日米地位協定の抜本的見直しで、新型コロナウイルス感染症の万全な水際対策を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決

他会派を含め提出された意見書は、全部で14項目。そのうち「インターネット上の人権侵害を解消するための法整備等を求める意見書」など、9項目は全会一致で可決されました。また「国土交通省の基幹統計データ書換えについて政府に徹底した調査・説明及び再発防止策の確立を求める意見書」については、自公が反対したものの、賛成多数で可決されました。